

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社 大光銀行
 コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中島 富雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役金融財務部長 (氏名) 岩崎 道雄
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 東

TEL 0258-36-4111

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	21,314	—	1,823	—	1,301	—
20年3月期第3四半期	20,308	△3.8	4,548	9.1	1,790	△28.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	13.06	—
20年3月期第3四半期	17.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	1,257,317	54,696	4.3	546.55
20年3月期	1,250,022	56,945	4.5	569.05

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 54,460百万円 20年3月期 56,711百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	3.00	5.50
21年3月期	—	2.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,650	2.5	1,310	△67.5	710	△67.8	7.12

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注)詳細は、3頁【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	100,014,000株	20年3月期	100,014,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	371,186株	20年3月期	355,545株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	99,651,572株	20年3月期第3四半期	99,667,114株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月14日の第2四半期決算短信発表時に公表いたしました連結及び個別業績予想の数値を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年1月27日付けで公表しております「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

4. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年3月期の個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	27,330 (2.7)	1,330 (△66.4)	730 (△66.6)	7 32

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月14日の第2四半期決算短信発表時に公表いたしました連結及び個別業績予想の数値を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年1月27日付けで公表しております「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、原油価格等の下落といったプラス要因があったものの、米国やアジア向けを中心に輸出が減少し生産調整を余儀なくされるなど、企業収益は大きく減少しました。個人消費の動きにも弱さがみられるなど、外需・内需ともに低調に推移し、国内景気は悪化の足取りを強めました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、個人消費に力強さが欠けたほか、設備投資は慎重化の動きが広がりました。さらに、世界的な景気低迷を背景に輸出が減少し、これが企業生産や企業収益にマイナスの影響を与えるなど、県内景気は後退色が鮮明となりました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、預貸金利鞘の縮小や役員取引等収益の減少、株式市況の低迷による有価証券関連損失の増加や不良債権処理費用等の増加等により、連結経常利益は前年同期比27億25百万円減少の18億23百万円となりました。

連結四半期純利益は、法人税等調整額を含めた税金費用の減少による増益要因等もありましたが、前年同期比4億89百万円減少の13億1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,573億17百万円（前年度末比72億95百万円増加）、純資産は546億96百万円（前年度末比22億49百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,333億31百万円（前年度末比148億60百万円増加）、有価証券3,363億92百万円（前年度末比133億14百万円減少）、預金1兆1,701億47百万円（前年度末比122億66百万円増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期業績予想につきましては、平成20年11月14日の第2四半期決算短信発表時に公表いたしました連結及び個別業績予想の数値を修正いたしました。

詳細につきましては、平成21年1月27日付けで公表しております「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。また、当該取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	43,398	27,133
コールローン及び買入手形	15,000	30,000
買入金銭債権	90	123
商品有価証券	74	37
金銭の信託	3,010	3,000
有価証券	336,392	349,706
貸出金	833,331	818,471
外国為替	4,025	3,998
その他資産	5,103	4,985
有形固定資産	14,350	13,884
無形固定資産	1,281	1,388
繰延税金資産	8,543	6,208
支払承諾見返	3,479	3,030
貸倒引当金	△10,766	△11,945
資産の部合計	1,257,317	1,250,022
負債の部		
預金	1,170,147	1,157,881
コールマネー及び売渡手形	910	1,202
借入金	2,000	2,000
外国為替	0	6
社債	8,000	8,000
その他負債	8,884	11,754
賞与引当金	372	741
役員賞与引当金	24	30
退職給付引当金	5,369	5,474
役員退職慰労引当金	183	191
睡眠預金払戻損失引当金	189	195
偶発損失引当金	554	60
利息返還損失引当金	39	39
再評価に係る繰延税金負債	2,466	2,469
支払承諾	3,479	3,030
負債の部合計	1,202,620	1,193,077
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	36,608	35,850
自己株式	△121	△118
株主資本合計	54,695	53,940
その他有価証券評価差額金	△2,471	528
土地再評価差額金	2,237	2,241
評価・換算差額等合計	△234	2,770
少数株主持分	236	234
純資産の部合計	54,696	56,945
負債及び純資産の部合計	1,257,317	1,250,022

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
経常収益	21,314
資金運用収益	17,860
(うち貸出金利息)	14,422
(うち有価証券利息配当金)	3,245
役務取引等収益	1,636
その他業務収益	397
その他経常収益	1,420
経常費用	19,491
資金調達費用	2,911
(うち預金利息)	2,725
役務取引等費用	1,229
その他業務費用	1,671
営業経費	11,001
その他経常費用	2,676
経常利益	1,823
特別利益	249
固定資産処分益	19
償却債権取立益	229
特別損失	74
固定資産処分損	74
税金等調整前四半期純利益	1,998
法人税、住民税及び事業税	1,077
法人税等調整額	△384
法人税等合計	693
少数株主利益	2
四半期純利益	1,301

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額
経常収益	20,308
資金運用収益	17,787
（うち貸出金利息）	(14,490)
（うち有価証券利息配当金）	(3,016)
役務取引等収益	1,983
その他業務収益	73
その他経常収益	465
経常費用	15,760
資金調達費用	2,367
（うち預金利息）	(2,255)
役務取引等費用	1,278
その他業務費用	136
営業経費	10,931
その他経常費用	1,046
経常利益	4,548
特別利益	581
特別損失	454
税金等調整前四半期純利益	4,675
法人税、住民税及び事業税	2,838
少数株主利益	46
四半期純利益	1,790

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔国際業務経常収益〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. その他の情報

平成21年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況（単体）

- 業務粗利益は、預貸金利鞘の縮小等による資金利益の減少や、市場価格等の下落による債券関連損失が増加したこと等により、前年同期比19億41百万円減少し、138億94百万円となりました。
- 業務純益については、一般貸倒引当金の戻入れ等の増益要因もありましたが、前年同期比11億8百万円減少し、41億87百万円となりました。
- また、経常利益については、株式等売却益等の増益要因もありましたが、不良債権処理額が増加したため、前年同期比26億15百万円減少し、18億11百万円となりました。
- 以上の結果、四半期純利益は、税金費用の減少による増益要因等もありましたが、前年同期比4億55百万円減少の13億2百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成20年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成21年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 平成21年3月期 通期予想
業務粗利益 (除く国債等債券損益)	15,835 (15,880)	13,894 (15,233)	△1,941 (△647)	
資金利益	15,302	14,856	△446	
役務取引等利益	642	362	△280	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△109 (△44)	△1,324 (△1,338)	△1,215 (△1,294)	
経費 (除く臨時処理分)	10,540	10,606	66	
人件費	5,960	5,940	△20	
物件費	4,122	4,178	56	
税金	457	488	31	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,295	3,287	△2,008	
(除く国債等債券損益)	(5,339)	(4,626)	(△713)	
一般貸倒引当金繰入額①	—	△899	△899	
業務純益	5,295	4,187	△1,108	4,530
臨時損益	△868	△2,375	△1,507	
うち不良債権処理額②	302	1,771	1,469	
うち株式等関係損益	△420	229	649	
うち偶発損失引当金繰入額③	15	493	478	
経常利益	4,426	1,811	△2,615	1,330
特別損益	154	174	20	
うち貸倒引当金取崩額④	69	—	△69	
税引前四半期純利益	4,581	1,986	△2,595	
四半期純利益 (当期純利益)	1,757	1,302	△455	730

(参考)

与信関係費用 (①+②+③-④)	248	1,365	1,117
------------------	-----	-------	-------

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 平成21年3月期の通期予想は、平成20年11月14日の第2四半期決算短信発表時に公表いたしました個別業績予想の数値を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年1月27日付けで公表しております「平成21年3月期通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	111	115
危険債権	162	192	167
要管理債権	45	35	48
債権額合計	317	340	331
不良債権比率	3.83%	4.01%	3.98%

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	106	108	112
危険債権	162	192	167
要管理債権	44	35	48
債権額合計	314	336	328
不良債権比率	3.80%	3.97%	3.95%

(注) 上記の各第3四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

(1) 各第3四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、それぞれ各年9月末時点における債務者区分及び金額をベースとし、各年10月初めから12月末までに倒産、不渡り、経営破綻等の客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、又は「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算し、回収額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

(2) 各第3四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年9月末時点における金額をベースとし、同年10月初めから12月末の間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち①新たに3ヵ月以上延滞となった債権②新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に変更になった金額・回収額を減額しております。

3. 自己資本比率(国内基準)

平成20年12月末の自己資本比率(国内基準)は、平成20年3月末比、連結・単体ともに0.14%低下し、11.27%となりました。

【連結】

(単位:億円)

	平成20年12月末		平成20年3月末	平成20年9月末
		平成20年3月末比		
(1)自己資本比率	11.27%	△0.14%	11.41%	11.37%
うち基本的項目比率(Tier I 比率)	8.83%	0.04%	8.79%	8.90%
(2)基本的項目の額(Tier I)	546	10	536	541
(3)補完的項目の額(Tier II)	159	0	159	159
(4)控除項目				
(自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー)	8	8	—	8
(5)自己資本の額 (2)+(3)-(4)	698	3	695	691
(6)リスク・アセット	6,192	97	6,095	6,080
(7)総所要自己資本額 (6)×4%	247	4	243	243

【単体】

(単位:億円)

	平成20年12月末		平成20年3月末	平成20年9月末
		平成20年3月末比		
(1)自己資本比率	11.27%	△0.14%	11.41%	11.38%
うち基本的項目比率(Tier I 比率)	8.83%	0.04%	8.79%	8.90%
(2)基本的項目の額(Tier I)	545	11	534	539
(3)補完的項目の額(Tier II)	159	0	159	159
(4)控除項目				
(自己資本控除とされる証券化 エクスポージャー)	8	8	—	8
(5)自己資本の額 (2)+(3)-(4)	696	3	693	690
(6)リスク・アセット	6,173	96	6,077	6,062
(7)総所要自己資本額 (6)×4%	246	3	243	242

４．時価のある有価証券の評価差額（連結）

○ 評価差額

	平成19年12月末				平成20年12月末				(参考) 平成20年３月末 (実績)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,234	77	99	22	3,112	△42	46	89	3,229	6	52	46
株式	86	35	37	1	49	2	6	4	67	17	20	3
債券	2,731	2	12	9	2,557	21	39	18	2,749	△3	16	19
その他	416	39	50	10	506	△66	1	67	412	△7	15	23

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

なお、平成20年12月末の変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日）の公表に伴い、市場価格に基づく価額ではなく、合理的に算定された価額により評価を行っております。

これにより、市場価格に基づく価額により算定された方法に比べ有価証券は29億円、その他有価証券評価差額金は17億円それぞれ増加し、繰延税金資産は11億円減少しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権を含めております。
3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成19年12月末				平成20年12月末				(参考) 平成20年３月末 (実績)			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	203	△5	0	5	173	△26	－	26	183	△15	0	15

５．デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引に関する注記事項については、第３四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. 預金、貸出金の残高(単体)

(参考) (単位:億円)

	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年3月末 (実績)
預金(未残)	11,520	11,702	11,579
うち県内預金	10,264	10,337	10,247
うち個人預金	8,679	8,842	8,658
貸出金(未残)	8,139	8,336	8,185
うち県内貸出金	6,661	6,752	6,621
うち個人ローン	2,518	2,567	2,542

7. 預り資産(未残)の状況(単体)

(参考) (単位:億円)

	平成19年12月末	平成20年12月末	平成20年3月末 (実績)
預り資産	1,182	1,045	1,146
投資信託	541	360	486
公共債	481	516	490
保険	135	145	142
外貨預金	24	24	26

以 上